平田　要

一、婚活支援と結婚新生活支援事業の創設
二、耕作放棄地解消に向けた取組み

婚活支援と結婚新生活支援事業の創設

問 「能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略」から未婚率の推移を問う。

答 25歳から39歳の未婚率の推移は2015年の国勢調査から男女とも2010年時点より上昇している。

問 安心した結婚生活を営む支援について問う。

答 今まさに子育てに奮闘されている方やこれから出産を迎える方々に安心して暮らすことができるために予算の重点化を図ってきた。就学前の児童数については転出よりも転入が多い傾向にあるが、若者世代を始め全体として人口減少傾向にある。定住していただける環境づくりに全力で取り組んでいきたい。

問 市町村が実施している「結婚新生活支援事業」に国は少子化対策の一環として補助を行っている。制度の創設について問う。

答 結婚、新生活に対する新たな経済的支援については今後の検討課題と考えている。

耕作放棄地解消に向けた取組み

問 農業の起業促進の現状と今後について問う。

答 地域での農地集積や農作業の受委託を進め、地域の担い手組織としての起業促進に取り組んでいる。

問 中山間地域の遊休圃場を活用した新たな取組みについて問う。

答 アサヒビール（株）からホップ栽培による新しい地元特産品の開発支援を受け、試験栽培及び特産品開発を進めている。また、耕作されていない栗山や農地を栗園として利用し経営規模拡大等、能勢栗再生プロジェクトの検討を進めている。

問 獣害対策について問う。

答 防除資材の購入補助について、一定規模のまとまった農地を対象に実施しているが、今後、集落単位等での大規模な防除対策についても検討していく。

一般質問

中西　顕治

一、地域福祉事業
二、教育条件の整備

地域福祉事業

問 新型コロナウイルス感染症の影響などで、生活相談などが増えていると聞く。町の総合相談、CSW配置事業での相談内容の傾向は。

答 総合相談センターには、生活費に関することや権利擁護に関する相談、福祉制度の活用に関する相談が多く、一方でCSWへの相談は、生活に係る身近な困り事等が多く寄せられる傾向である。

問 社会福祉協議会へ委託事業が多い中、要望書も出ている。どう対応するか。

答 地域福祉の関係は重要な課題が山積している。車の両輪のごとくやっていかないと町が成り行かない。十分協議していく。

教育条件の整備

問 今年度は無償対応であった学校給食費だが、来年度の対応は。

答 無償化に必要な経費、年間二千数百万、10年間で2億円、20年間で4億円である。町の財政力等も勘案しながら、慎重に検討を進めている。

問 今年度、定数では1クラスになるところを加配教員の活用で2クラスにしたと聞く。来年度はすべての学年で複数学級にできるのか。

答 入学予定児童数、そして支援学級への入級予定者数、転出入の見込み数等から、今後判断するが、来年度全学年で複数学級になるかは、大変厳しい状況である。

問 町が1人追加で雇用することで対応できるのでは。

答 今の段階で町単費で1人の教員を確保することは、考えていない。